

吹田市公告第 355 号

吹田市市民課国民年金窓口業務に係る一般競争入札を下記のとおり実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき公告します。

令和 5 年 6 月 21 日

吹田市長 後藤 圭二

記

制限付一般競争入札実施要領

1 業務名

吹田市市民課国民年金窓口業務

2 業務委託期間

令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日

3 業務内容

別紙仕様書のとおり

4 最低制限価格

設定しない。

5 入札参加資格

以下に掲げる要件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告の日から入札日までの間、吹田市指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (3) 公告の日から入札日までの間、吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領に基づく入札参加除外の措置を受けていない者であること。また、同要領別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法又は民事再生法に基づき更生又は再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定の確定を受けている者であること。
- (5) 本市の競争入札参加有資格者名簿に参加希望種目が「199 その他の業務委託等」で登録があること。
- (6) 官公庁等（国、地方公共団体、法人税法別表第 1 に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第 18 条に規定する法人）から本案件と同様の業務を受注した実績を有す

ること。

(7) 次のア、イのいずれかの認証を取得している者又はウに該当する者であること。

- ア 作業拠点における情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である ISO27001（日本工業規格「JIS Q 27001」）の認証
- イ 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認証（プライバシーマーク）
- ウ 個人情報の取扱いに関して規程を定めている者

6 入札参加資格の確認

本入札の参加希望者は、(1) に示す書類を提出し、入札参加資格を有することの本市の確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

- ア 入札参加資格確認申請書（様式1）
- イ 実績報告書（様式2）
 - ※「6 入札参加資格」の(6) に示す要件を満たす契約実績を証する書面を添付すること。
- ウ 「6 入札参加資格」の(7) に示す要件を満たしている者であることを証明する書類

(2) 入札参加申請期間および方法

令和5年6月21日（水）～令和5年6月30日（金）午後5時30分まで。
（土曜日、日曜日、祝日を除く。）なお、申請書の提出は持参又は郵送（配達記録の残るものに限る。）で、上記期間内に必着のこと。

(3) 提出先

（持参の場合）吹田市泉町1丁目3番40号 吹田市役所高層棟2階
市民部市民課国民年金担当

（郵送の場合）〒564-8550 吹田市市民部市民課国民年金担当

(4) 入札参加資格の確認結果通知

入札参加資格の確認の結果は、令和5年7月5日（水）中に各申請者に電子メールにより通知する。なお、入札参加資格がないと認めた者には、その理由を付して通知する。

(5) その他

- ア 申請書等の作成及び郵送等に係る費用は、申請者の負担とする。
- イ 提出された申請書等は、返却しない。
- ウ 期限までに申請書類を提出しないもの又は本市が入札参加資格がないと認めた者は、本入札に参加することができない。

エ 提出された申請書類は、提出者に無断で入札参加資格の確認以外の用途に使用しない。

オ 申請書類に虚偽の記載をした場合には、指名停止の措置を受けることがある。

7 入札関係書類の取得方法

本案件の次に掲げる入札関係書類は、吹田市ホームページ（産業・まちづくり・環境＞入札・事業者募集・契約＞業務委託・物品購入 入札情報＞令和5年度(2023年度)一般競争入札(業務委託)一覧＞吹田市市民課国民年金窓口業務に係る制限付一般競争入札）からダウンロードして使用すること。郵送、宅配、電送等による交付はしない。

- (1) 仕様書
- (2) 入札参加資格確認申請書（様式1）
- (3) 実績報告書（様式2）
- (4) 入札書（様式3）
- (5) 委任状（様式4）
- (6) 質疑書（様式5）
- (7) 入札辞退届（様式6）
- (8) 吹田市暴力団の排除等に関する条例の施行に伴う誓約書（様式7）
- (9) 入札心得書
- (10) 委任状・入札書の記載の仕方

8 入札説明会の開催

説明会は実施しない。

9 質疑及び回答

(1) 質疑受付期間

令和5年6月21日(水)から令和5年6月26日(月)

(2) 質疑方法

電子メールにより受け付ける。質疑書（様式5）をホームページからダウンロードし使用すること。

市民課国民年金担当 電子メール（nenkin-shomu@city.suita.osaka.jp）

件名に「吹田市市民課国民年金窓口業務に関する質疑書」と記載すること。

(3) 回答

令和5年6月28日(水)中に吹田市ホームページ（産業・まちづくり・環境＞入札・事業者募集・契約＞業務委託・物品購入 入札情報＞令和5年度(2023年度)一般競争入札(業務委託)一覧＞吹田市市民課国民年金窓口業務に係る制限付一般競争入札）にて回答する。

なお、質疑がなかった場合、通知はしないものとする。

1 0 入札の日時、場所及び方法

(1) 入札日時

令和5年7月14日(金)午後2時

(2) 入札場所

吹田市泉町1丁目3番40号 吹田市役所 低層棟3階 入札室

(3) 入札方法

ア 郵送、宅配、電送又は電報による入札は認めない。

イ 入札で開札した場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、入札回数は、2回までとする。

ウ 再度入札を実施した場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、最低の価格をもって入札をした者と、随意契約を締結するための交渉を行うものとする。

1 1 入札の辞退

入札を辞退する場合は、入札日時までに入札辞退届(様式6)を提出するものとする。

1 2 入札金額

(1) 入札書記載金額については、本市が仕様書で提示した要件に基づき、「2業務委託期間」に係る費用の総合計を算出すること。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「契約希望金額」という。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

1 3 入札保証金

吹田市財務規則第98条の規定に基づき免除する。

ただし、落札者が本契約を締結しない場合は、違約金として落札金額の100分の3に相当する金額を納付しなければならない。

1 4 入札成立要件

入札参加資格を有する者が1者であってもこの入札は成立とする。

1 5 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 本要領に示した参加資格のない者又は虚偽の申請を行った者がした入札
- (2) 入札心得書に示した条件など、入札に関する諸条件に違反した入札
- (3) 参加資格確認申請に必要な証拠書類を提出しない者がした入札
- (4) 事前審査により入札参加資格を確認された者であっても、その後、落札決定の日までの期間において、吹田市指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けた者又は吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領に基づく入札参加除外の措置を受けた者、また同要領別表に掲げる措置要件に該当する者がした入札
- (5) 入札時点において参加資格を欠いた者がした入札

1.6 落札者の決定

- (1) 有効な入札を行った者のうち、入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格のものを落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合は、入札参加者を立ち合わせて直ちに当該入札をした者に「くじ」を引かせて落札者を決定する。ただし、当該入札者は「くじ」を辞退することはできない。

1.7 誓約書の提出

落札者は、吹田市暴力団の排除等に関する条例第8条第2項に規定する暴力団及び暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式7）を提出すること。

1.8 落札決定の取消し

市は、落札者の決定日から契約の確定日までの間に落札者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当したときは、当該入札の落札決定を取り消すことができる。

なお、落札決定を取り消したことについて、市は一切の責めを負わない。

- (1) 吹田市指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けたとき
- (2) 吹田市公共工事等及び売払い等の契約における暴力団排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けたとき又は同要領別表に掲げる措置要件に該当したとき
- (3) 入札心得書第10条第1項第12号に該当する行為があったと認められるとき
- (4) 正当な理由がなく、入札心得書第13条第1項に定める期間内に契約を締結しないとき

1.9 契約の保証

落札者は、次の（１）から（４）までに掲げるいずれかの方法により、契約金額の100分の10以上の契約の保証を付さなければならない。

- （１） 契約保証金の納付
- （２） 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- （３） 当契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証書の提供
- （４） 当契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る保険証券の提出

2.0 契約の締結

契約の締結に当たっては、契約書の作成を要する。

2.1 契約予定日

令和5年8月1日(火)

2.2 予算の減額又は削減に伴う解除等

本件業務については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約の締結する日の属する年度の翌年度以降において、本契約に係る歳出予算において減額又は削除があった場合、本契約を変更し、又は解除することができるものとする。

2.3 その他

入札参加者は、この公告のほか、「吹田市財務規則」、「入札心得書」及び「仕様書」の内容を承認の上、入札を行うこと。

2.4 問合せ先

吹田市市民部市民課国民年金担当

〒564-8550 吹田市泉町1丁目3番40号 吹田市役所 高層棟2階

電話 06-6384-1209（直通）

F A X 06-6368-7346

Eメール nenkin-shomu@city.suita.osaka.jp